

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年4月10日
【中間会計期間】	第31期中（自2024年9月1日至2025年2月28日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月 29日	自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日	自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月 31日
売上高 (千円)	30,255,932	30,465,450	61,257,283
経常利益 (千円)	749,171	866,137	1,228,298
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	436,152	536,969	904,148
中間包括利益又は包括利益 (千円)	426,139	550,940	928,105
純資産額 (千円)	12,014,835	12,829,438	12,517,453
総資産額 (千円)	25,715,071	26,584,262	30,280,173
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.90	40.75	68.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	48.2	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,621	2,131,849	4,043,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,637	636,807	538,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,560	269,688	233,225
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,996,693	6,359,528	9,380,370

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、10 - 12月期のGDPが3四半期連続でプラス成長となりましたが、食料品を中心とした物価の上昇を主因として、個人の消費マインドが抑制される結果となりました。加えて実質賃金の改善が定着した状況には至りませんでした。企業サイドでは「トランプ2.0」に対する警戒感が強く、先行きは見通しづらい局面で推移しました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、タレントやアニメキャラクター等とのコラボ商品導入の推進・ワッツオリジナルコスメ「fasmy（ファスミー）」の新作導入・「ワッツオンラインショップ」における「店舗受け取り」の推進・高額商品の取扱いアイテム数の増加及びお客様のニーズに合った商品への入替え・精算業務効率化に向けたセルフレジの導入などを進めてまいりました。

出店状況につきましては、通期計画の152店舗に対して65店舗の出店を行いました。一方、不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が36店舗（うちFC4店舗）あり、当中間連結会計期間末店舗数は、直営が1,831店舗（33店舗純増）、FCその他が10店舗（4店舗減）の計1,841店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,438店舗（55店舗純増）と全体の78.1%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブォーナ・ビータ）」は10店舗（2店舗減）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne（ときのね）」は、直営1店舗（増減なし）に加え当社100円ショップ店舗内でコーナー展開しております。生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は7店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで13店舗（1店舗減）、ペルーで5店舗（増減なし）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は全4店舗閉鎖（退店）となり、自社屋号の「KOMONOYA」の店舗数は18店舗（5店舗減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は20,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,820百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、未決済残高が含まれていた現金及び預金が3,020百万円、受取手形及び売掛金が938百万円、それぞれ減少した一方、商品及び製品が174百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは工具、器具及び備品が243百万円増加した一方、のれんが65百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが29百万円、繰延税金資産が28百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は26,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,695百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,872百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、未決済残高が含まれていた支払手形及び買掛金が2,031百万円、電子記録債務が1,093百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が738百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは長期借入金が133百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,007百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは利益剰余金が273百万円増加、自己株式が18百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、30,465百万円（前年同期比0.7%増、計画比99.9%）、営業利益は820百万円（前年同期比10.3%増、計画比109.4%）、経常利益は866百万円（前年同期比15.6%増、計画比115.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は536百万円（前年同期比23.1%増、計画比119.3%）となりました。

売上高は、主に100円ショップの既存店売上高が堅調に推移し増収となり、おおむね計画通りとなりました。利益面は、雑貨の仕入原価が減少傾向であり、高額商品の売上高が好調に推移していること等から売上総利益率が改善し、設備費や水道光熱費の増加があるものの、出店・退店ともに計画より少なかったため出退店コストが減少したこと等から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。

（前年同期比は前年同期連結会計期間実績比、計画比は2024年10月10日の決算短信で公表した2025年8月期中間連結会計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、未決済残高が含まれていた仕入債務及び売上債権が減少したことを主因として、前連結会計年度末に比べて3,020百万円減少し、6,359百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,131百万円（前年同期は630百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は仕入債務の減少額3,125百万円であります。収入の主な内訳は売上債権の減少939百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は636百万円（前年同期は254百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出562百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は269百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出604百万円、配当金の支払額263百万円であります。収入の主な内訳は長期借入れによる収入600百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,458,800	13,458,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,458,800	13,458,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	13,458,800	-	440,297	-	876,066

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	2,029,200	15.38
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.91
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	602,650	4.57
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.26
平岡 史生	兵庫県西宮市	475,271	3.60
衣笠 敦夫	埼玉県川口市	372,569	2.82
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.79
(株)三井住友信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	320,000	2.42
福光 宏	堺市北区	295,631	2.24
中村 史子	奈良県生駒郡斑鳩町	271,700	2.06
計	-	5,944,871	45.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,186,400	131,864	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	13,458,800	-	-
総株主の議決権	-	131,864	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命0BPプラザビル	262,400	-	262,400	1.95
計	-	262,400	-	262,400	1.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380,370	6,359,528
受取手形及び売掛金	3,530,170	2,591,461
商品及び製品	10,816,387	10,991,126
原材料及び貯蔵品	19,206	12,820
未収消費税等	20,631	15,805
その他	319,837	285,689
貸倒引当金	36,467	26,726
流動資産合計	24,050,136	20,229,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,322	3,788,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,874,645	2,911,588
建物及び構築物(純額)	899,677	877,291
車両運搬具	27,992	27,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,985	21,920
車両運搬具(純額)	7,007	5,812
工具、器具及び備品	5,215,171	5,608,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,310,840	4,461,285
工具、器具及び備品(純額)	904,330	1,147,581
土地	257,800	257,800
リース資産	101,017	101,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,801	98,723
リース資産(純額)	3,215	2,293
有形固定資産合計	2,072,031	2,290,778
無形固定資産		
のれん	274,842	208,880
その他	343,937	314,570
無形固定資産合計	618,780	523,451
投資その他の資産		
投資有価証券	350,264	367,850
繰延税金資産	591,167	562,169
差入保証金	2,467,565	2,479,965
その他	137,836	137,902
貸倒引当金	7,609	7,560
投資その他の資産合計	3,539,224	3,540,326
固定資産合計	6,230,036	6,354,556
資産合計	30,280,173	26,584,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,612,554	3,580,583
電子記録債務	5,100,681	4,007,325
1年内返済予定の長期借入金	1,074,807	1,203,693
未払法人税等	310,882	279,125
未払消費税等	223,287	190,056
賞与引当金	158,384	153,754
その他	1,635,707	829,363
流動負債合計	14,116,305	10,243,901
固定負債		
長期借入金	2,207,659	2,073,861
退職給付に係る負債	513,631	525,933
役員退職慰労引当金	35,546	37,515
資産除去債務	639,867	648,417
その他	249,711	225,195
固定負債合計	3,646,415	3,510,922
負債合計	17,762,720	13,754,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,124,379	1,130,181
利益剰余金	10,963,834	11,237,585
自己株式	152,850	134,388
株主資本合計	12,375,661	12,673,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	73
為替換算調整勘定	124,433	138,480
その他の包括利益累計額合計	124,583	138,554
新株予約権	17,208	17,208
純資産合計	12,517,453	12,829,438
負債純資産合計	30,280,173	26,584,262

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	30,255,932	30,465,450
売上原価	18,626,288	18,669,436
売上総利益	11,629,643	11,796,014
販売費及び一般管理費	10,886,112	10,975,781
営業利益	743,531	820,232
営業外収益		
受取利息	3,339	5,499
為替差益	15,066	19,805
受取ロイヤリティー	1,888	1,374
受取補償金	13,038	6,525
補助金収入	930	-
その他	10,812	23,846
営業外収益合計	45,075	57,051
営業外費用		
支払利息	4,580	8,031
退店違約金	23,139	-
持分法による投資損失	6,742	2,941
その他	4,974	172
営業外費用合計	39,435	11,146
経常利益	749,171	866,137
特別利益		
投資有価証券売却益	2,001	-
固定資産売却益	-	254
特別利益合計	2,001	254
特別損失		
固定資産除却損	14,114	4,739
減損損失	70,943	24,084
特別損失合計	85,058	28,824
税金等調整前中間純利益	666,114	837,568
法人税、住民税及び事業税	157,548	271,663
法人税等調整額	72,413	28,934
法人税等合計	229,962	300,598
中間純利益	436,152	536,969
親会社株主に帰属する中間純利益	436,152	536,969

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	436,152	536,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	76
為替換算調整勘定	12,713	1,526
持分法適用会社に対する持分相当額	4,097	15,574
その他の包括利益合計	10,012	13,970
中間包括利益	426,139	550,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	426,139	550,940

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	666,114	837,568
減価償却費	286,706	369,817
減損損失	70,943	24,084
のれん償却額	65,962	65,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,142	9,790
賞与引当金の増減額(は減少)	6,868	4,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,602	12,302
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,143	1,969
受取利息及び受取配当金	3,432	5,507
支払利息	4,580	8,031
投資有価証券売却損益(は益)	2,001	-
固定資産除却損	14,114	4,739
売上債権の増減額(は増加)	167,585	939,221
棚卸資産の増減額(は増加)	761,477	170,625
仕入債務の増減額(は減少)	48,430	3,125,164
未払消費税等の増減額(は減少)	89,884	28,439
その他	72,476	746,469
小計	593,407	1,826,929
利息及び配当金の受取額	3,460	5,507
利息の支払額	4,675	8,199
法人税等の支払額	103,477	302,228
法人税等の還付額	141,906	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,621	2,131,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	257,076	562,179
有形固定資産の売却による収入	-	364
無形固定資産の取得による支出	7,615	52,699
敷金及び保証金の差入による支出	32,147	34,364
敷金及び保証金の回収による収入	76,902	17,262
資産除去債務の履行による支出	41,235	5,392
投資有価証券の売却による収入	6,235	-
その他	300	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,637	636,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	477,010	604,912
リース債務の返済による支出	1,364	1,529
自己株式の取得のための預け金の増減額(は増加)	40,171	-
配当金の支払額	202,357	263,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,560	269,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,662	17,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,084	3,020,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,646,608	9,380,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,996,693	6,359,528

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	3,817,626千円	3,733,591千円
賞与引当金繰入額	151,690	154,780
退職給付費用	13,444	22,391
役員退職慰労引当金繰入額	2,143	1,969
賃借料	3,927,866	3,932,908

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	5,996,693千円	6,359,528千円
現金及び現金同等物	5,996,693	6,359,528

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	202,015	15	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月27日 定時株主総会	普通株式	263,218	20	2024年8月31日	2024年11月28日	利益剰余金

(注) 2024年11月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月10日 取締役会	普通株式	138,561	10.5	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

(注) 2025年4月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,209,668
	東北地方	1,160,431
	関東地方	7,323,949
	中部地方	4,076,431
	近畿地方	7,634,671
	中四国地方	3,272,859
	九州地方	2,576,389
100円ショップ直営計		27,254,400
卸他		2,954,020
顧客との契約から生じる収益		30,208,420
その他の収益		47,512
外部顧客への売上高		30,255,932

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,231,725
	東北地方	1,219,174
	関東地方	7,298,963
	中部地方	4,189,132
	近畿地方	7,414,303
	中四国地方	3,454,293
	九州地方	2,634,738
100円ショップ直営計		27,442,332
卸他		2,976,702
顧客との契約から生じる収益		30,419,034
その他の収益		46,415
外部顧客への売上高		30,465,450

(注) 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方	北海道
東北地方	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中四国地方	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	32円90銭	40円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	436,152	536,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	436,152	536,969
普通株式の期中平均株式数(株)	13,255,791	13,176,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2025年4月10日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....138百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年5月15日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。